

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.151

(2017年3月刊行)

Breaking the Poverty Trap: A Psychological Framework for Facilitating Autonomous Motivation and Sustainable Behavioral Change in Development Aid Beneficiaries

Nobuo R. Sayanagi

Research Project: [主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究](#)

■付加価値

かねてより開発援助の分野においては、裨益者の心理を理解することで、より効果的な援助を行える可能性のあることが指摘されている。しかし、これまでに同分野で行われた心理学の専門的な研究はごくわずかである。その原因のひとつは、開発援助領域に適用可能な心理学理論が確立されていないためだと考えられる。本稿では、自己決定理論に基づいた心理学理論の枠組みを提唱している。自己決定理論では、開発援助裨益者のプログラム参加への自律的動機づけ、および持続可能な行動変容を促進する条件を整理した。開発援助プログラムを、より効果的に計画・改善するための理論的根拠を提供するだけでなく、開発援助の分野における心理学研究の呼び水となることも期待される。また、従前の自己決定理論では、網羅できていなかった社会的弱者の援助に関する研究や実践への適用など、心理学研究への貢献も期待される。

■リサーチ・デザイン

文献レビューにより、①自己決定理論は、行動の持続性と関連する自律的動機づけの促進に関する論理的な示唆に富むが、社会的弱者の行動変容に関しては弱いこと、②行動主義に基づく実践における行動変容が、多くの場合は持続可能でないこと、③行動主義的な手法で行動変容が持続したケースでは、報酬よりも自己決定理論で提唱されている基本的心理欲求に対する支援が影響を及ぼしていることを指摘した。その上で、いくつかの開発援助プログラムにおいても、基本的心理欲求の支援が、行動変容の持続可能性を予測していることの検証を通して、提唱した理論枠組みが開発援助全般に適用できる可能性を示した。

■主な結論（政策的含意を含む）

従前の自己決定理論では、基本的心理欲求のうちの「自律性欲求」を支えること（自律性支援）が、自律的動機づけおよび持続可能な行動変容を促進する鍵だとされていた。しかし、本稿における理論改訂では、自律性支援が機能する前提として、残り2つの基本的欲求、「コンピテンス欲求」と「関係性欲求」を支えることが必要であると予測される。開発援助プログラムの裨益者などの社会的弱者においては、その前提条件が満たされていないため、自己決定理論を含む既存の心理学理論に基づいた援助は成功しない可能性が高い。「コンピテンス欲求」の支援には、裨益者に教授する技術の難易度や適性度、さらには教授法などの詳細な分析が必要である。一方、「関係性欲求」を支援するためには、裨益者との関係構築が不可欠である。近年の開発援助では、コモン・バスケット方式などの「寄り添わない支援方法」が注目されているが、裨益者が自ら動き、貧困の罫から抜け出せるようになるためには、まず支援者が寄り添って関係を作らなければ効果的な能力開発は成し遂げられない。